

令和5年度

法人の業務及び財務等に関する情報

社会福祉法人パピーランド

- ・事業報告書
- ・財産目録
- ・貸借対照表
- ・資金収支計算書
- ・事業活動計算書
- ・監事監査報告書

令和5年度の主な事業報告

社会福祉法人パピーランド

社会福祉事業

第二種社会福祉事業 保育所
えぶち保育園/えぶちにしや園の設置経営

1. 避難訓練
毎月の月初めに、消火および避難訓練を実施した。
2. 誕生会
毎月最終金曜日に誕生会を実施した。
3. 高齢者との交流
毎月第三土曜日に高齢者との交流を西谷地区センターにて実施した。
4. 行事イベント
こどもの日、七夕、ハロウィン、クリスマス会、節分、ひな祭りに行事イベントを実施した。
5. 保護者との交流
6月運動会、11月生活発表会に園児のみ参加型の事業を実施した。
6. プール遊び
7,8月にプール遊びを簡易な水遊びに変えて行った。
7. 食育事業
園庭に野菜（じゃが芋、ナス等）を植えて食育観察の一助とした。

公益事業

収益事業

理事長	園長		会計	担当者

財産目録
令和6年3月31日 現在

別紙4

法人名：社会福祉法人 パピーランド

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得原価	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金		-		-	-	16,900
小口現金		-		-	-	135,407
普通預金②		-		-	-	63,571,449
普通預金(本部)		-		-	-	17,025,780
				小計		80,749,536
事業未収金		-		-	-	55,614,020
未収金		-		-	-	4,702,346
未収補助金		-		-	-	5,115,000
仮払金		-		-	-	74,460
その他の流動資産		-		-	-	12,230
流動資産合計						146,267,592
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物						
	えぶち保育園	2010年度	第2種社会福祉事業である、保育所施設等に使用している	11,050,263	7,274,755	3,775,508
	えがお園	2018年度	第2種社会福祉事業である、保育所施設等に使用している	94,422,229	21,717,115	72,705,114
				小計		76,480,622
基本財産合計						76,480,622
(2) その他の固定資産						
建物	えぶちにしや園	2022年度	第2種社会福祉事業である、保育所施設等に使用している	195,000	46,716	148,284
車輛運搬具		-		2,326,004	2,326,002	2
器具及び備品		-		7,380,581	3,593,741	3,786,840
退職給付引当資産		-		-	-	29,059,476
施設整備積立資産		-		-	-	116,500,000
差入保証金		-		-	-	6,034,560
長期前払費用		-		-	-	93,366
その他の固定資産合計						155,622,528
固定資産合計						232,103,150
資産合計						378,370,742
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金		-		-	-	35,273,675
その他の未払金		-		-	-	58,000,000
職員預り金		-		-	-	
雇用保険料		-		-	-	555,734
所得税		-		-	-	423,360
住民税		-		-	-	1,214,400
退職共済掛金		-		-	-	342,945
宿舍借上げ		-		-	-	1,435,860
				小計		3,972,299
流動負債合計						97,245,974
2 固定負債						
退職給付引当金		-		-	-	29,059,476
長期未払金		-		-	-	1,444,080
固定負債合計						30,503,556
負債合計						127,749,530
差引純資産						250,621,212

法人単位貸借対照表

第三号第一様式

令和6年3月31日現在

(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 パピーランド

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	146,267,592	87,388,690	58,878,902	流動負債	97,245,974	38,246,649	58,999,325
現金預金	80,749,536	15,492,739	65,256,797	短期運営資金借入金			
有価証券				事業未払金	35,273,675	34,542,535	731,140
事業未収金	55,614,020	60,925,920	△ 5,311,900	その他の未払金	58,000,000		58,000,000
未収金	4,702,346	5,174,807	△ 472,461	支払手形			
未収補助金	5,115,000	5,723,000	△ 608,000	役員等短期借入金			
未収収益				1年以内返済予定設備借入金			
受取手形				1年以内返済予定短期運営資金借入金			
貯蔵品				1年以内返済予定リース債務			
医薬品				1年以内返済予定役員等借入金			
診療・療養費等材料				1年以内支払予定長期未払金			
給食用材料				未払費用			
商品・製品				預り金		125,610	△ 125,610
仕掛品				職員預り金	3,972,299	3,578,504	393,795
原材料				前受金			
立替金				前受収益			
前払金				仮受金			
前払費用				賞与引当金			
1年以内返済予定長期買付金				未払法人税等			
短期貸付金				その他の流動負債			
仮払金	74,460	59,994	14,466				
1年以内提供予定長期前払費用							
その他の流動資産	12,230	12,230					
貸倒引当金							
徴収不能引当金							

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
固定資産	232,103,150	177,791,364	54,311,786	固定負債	30,503,556	31,058,169	△ 554,613
基本財産	76,480,622	81,376,558	△ 4,895,936	設備資金借入金			
土地				長期運営資金借入金			
建物	76,480,622	81,376,558	△ 4,895,936	リース債務			
定期預金				役員等長期借入金			
投資有価証券				退職給付引当金	29,059,476	28,892,049	167,427
その他の固定資産	155,622,528	96,414,806	59,207,722	長期未払金	1,444,080	2,166,120	△ 722,040
土地				長期預り金			
建物	148,284	172,659	△ 24,375	その他の固定負債			
構築物				負債の部合計	127,749,530	69,304,818	58,444,712
機械及び装置				純 資 産 の 部			
車両運搬具	2	2		基本金	18,556,263	18,556,263	
器具及び備品	3,786,840	2,673,474	1,113,366	基本金	18,556,263	18,556,263	
建設仮勘定				国庫補助金等特別積立金			
有形リース資産				国庫補助金等特別積立金			
権利				その他の積立金	116,500,000	58,500,000	58,000,000
ソフトウェア				人件費積立金			
無形リース資産				修繕積立金			
投資有価証券				備品等購入積立金			
長期貸付金				施設整備等積立金	116,500,000	58,500,000	58,000,000
退職給付引当資産	29,059,476	28,892,049	167,427	次期繰越活動増減差額	115,564,949	118,818,973	△ 3,254,024
長期預り金積立資産				(うち当期活動増減差額)	54,745,976	35,699,227	19,046,749
人件費積立資産							
修繕積立資産							
備品等購入積立資産							
施設整備積立資産	116,500,000	58,500,000	58,000,000				
差入保証金	6,034,560	6,034,560					
長期前払費用	93,366	142,062	△ 48,696				
その他の固定資産							
貸倒引当金							
資産の部合計	378,370,742	265,180,054	113,190,688	純資産の部合計	250,621,212	195,875,236	54,745,976
				負債及び純資産の部合計	378,370,742	265,180,054	113,190,688

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。

※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

法人単位資金収支計算書

第一号第一様式

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

(第十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 パピーランド

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入				
	老人福祉事業収入				
	児童福祉事業収入				
	保育事業収入	504,246,900	512,543,092	△ 8,296,192	
	障害福祉サービス等事業収入				
	生活保護事業収入				
	医療事業収入				
	〇〇収入				
	借入金利息補助金収入				
	経常経費寄附金収入				
	受取利息配当金収入	320	516	△ 196	
	その他の収入	2,804,000	2,625,950	178,050	
	流動資産評価等による資金増加額				
	事業活動収入計(1)	507,051,220	515,169,558	△ 8,118,338	
	支出				
	人件費支出	372,307,000	362,559,901	9,747,099	
	事業費支出	23,463,500	25,967,017	△ 2,503,517	
事務費支出	54,716,550	56,299,668	△ 1,583,118		
授産事業支出					
〇〇支出					
利用者負担軽減額					
支払利息支出					
その他の支出	4,513,000	4,899,933	△ 386,933		
流動資産評価損等による資金減少額					
事業活動支出計(2)	455,000,050	449,726,519	5,273,531		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	52,051,170	65,443,039	△ 13,391,869		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入				
	施設整備等寄附金収入				
	設備資金借入金収入				
	固定資産売却収入				
	その他の施設整備等による収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出				
	固定資産取得支出	625,000	1,750,790	△ 1,125,790	
固定資産除却・廃棄支出					
ファイナンス・リース債務の返済支出					
その他の施設整備等による支出					
施設整備等支出計(5)	625,000	1,750,790	△ 1,125,790		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 625,000	△ 1,750,790	1,125,790		

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入				
	長期運営資金借入金収入				
	長期貸付金回収収入				
	投資有価証券売却収入				
	積立資産取崩収入				
	その他の活動による収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出				
長期貸付金支出					
投資有価証券取得支出					
積立資産支出	55,750,000	63,090,632	△ 7,340,632		
その他の活動による支出		722,040	△ 722,040		
その他の活動支出計(8)	55,750,000	63,812,672	△ 8,062,672		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 55,750,000	△ 63,812,672	8,062,672		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 4,323,830	△ 120,423	△ 4,203,407		
前期末支払資金残高(12)	49,083,556	49,142,041	△ 58,485		
当期末支払資金残高(11)+(12)	44,759,726	49,021,618	△ 4,261,892		

※本様式は、勘定科目の大区分のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。

法人単位事業活動計算書

第二号第一様式

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

(第二十三条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 パピーランド

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益			
	老人福祉事業収益			
	児童福祉事業収益			
	保育事業収益	512,543,092	506,489,335	6,053,757
	障害福祉サービス等事業収益			
	生活保護事業収益			
	医療事業収益			
	〇〇収益			
	経常経費寄附金収益			
	その他の収益	288,000	3,588,315	△ 3,300,315
	サービス活動収益計(1)	512,831,092	510,077,650	2,753,442
	費用			
	人件費	367,650,533	380,707,539	△ 13,057,006
事業費	25,736,017	29,556,101	△ 3,820,084	
事務費	56,348,364	55,691,330	657,034	
授産事業費用				
〇〇費用				
利用者負担軽減額				
減価償却費	5,788,735	6,330,623	△ 541,888	
国庫補助金等特別積立金取崩額				
徴収不能額				
徴収不能引当金繰入				
その他の費用				
サービス活動費用計(2)	455,523,649	472,285,593	△ 16,761,944	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	57,307,443	37,792,057	19,515,386	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益			
	受取利息配当金収益	516	407	109
	有価証券評価益			
	有価証券売却益			
	投資有価証券評価益			
	投資有価証券売却益			
	その他のサービス活動外収益	2,337,950	2,384,650	△ 46,700
	サービス活動外収益計(4)	2,338,466	2,385,057	△ 46,591
	費用			
	支払利息			
	有価証券評価損			
	有価証券売却損			
	投資有価証券評価損			
投資有価証券売却損				
その他のサービス活動外費用	4,899,933	4,739,887	160,046	
サービス活動外費用計(5)	4,899,933	4,739,887	160,046	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 2,561,467	△ 2,354,830	△ 206,637	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	54,745,976	35,437,227	19,308,749	
勘定科目				
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益		262,000	△ 262,000
	施設整備等寄附金収益			
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益			
	固定資産受贈額			
	固定資産売却益			
	その他の特別収益			
	特別収益計(8)	0	262,000	△ 262,000
	費用			
	基本金組入額			
	資産評価損			
	固定資産売却損・処分損			
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)			
	国庫補助金等特別積立金積立額			
災害損失				
その他の特別損失				
特別費用計(9)	0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	262,000	△ 262,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	54,745,976	35,699,227	19,046,749	
繰越活動増減差額(12)	118,818,973	123,619,746	△ 4,800,773	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	173,564,949	159,318,973	14,245,976	
基本金取崩額(14)	0	0	0	
その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
その他の積立金積立額(16)	58,000,000	40,500,000	17,500,000	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	115,564,949	118,818,973	△ 3,254,024	

※本様式は、勘定科目の大区分のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。

監事監査報告書

令和6年5月8日

社会福祉法人パピーランド
理事長 江渕 武雄 殿

監事 小川 和代
監事 辛島 岩二郎

監査日時：令和6年5月8日 13:00～14:00

監査場所：横浜市西区みなとみらい2-3-5 クイーンズタワー-C10F 会議室

私たち監事は、令和5年度(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法および結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法およびその内容

各監事は、理事および職員等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに理事会その他重要な会議に出席し、理事および職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じ説明を求め、重要な決裁書類等を開覧し、業務および財産の状況を調査しました。

以上の方法により、当該会計年度に係わる事業報告(事業報告およびその附属明細書)について検討いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係わる計算関係書類(計算書類および附属明細書)および財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

① 事業報告書等の監査結果

一 事業報告書等は、法令および定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の業務の執行に関する不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

② 計算関係書類および財産目録の監査結果

計算関係書類および財産目録については、法人の財産、収支および純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。